

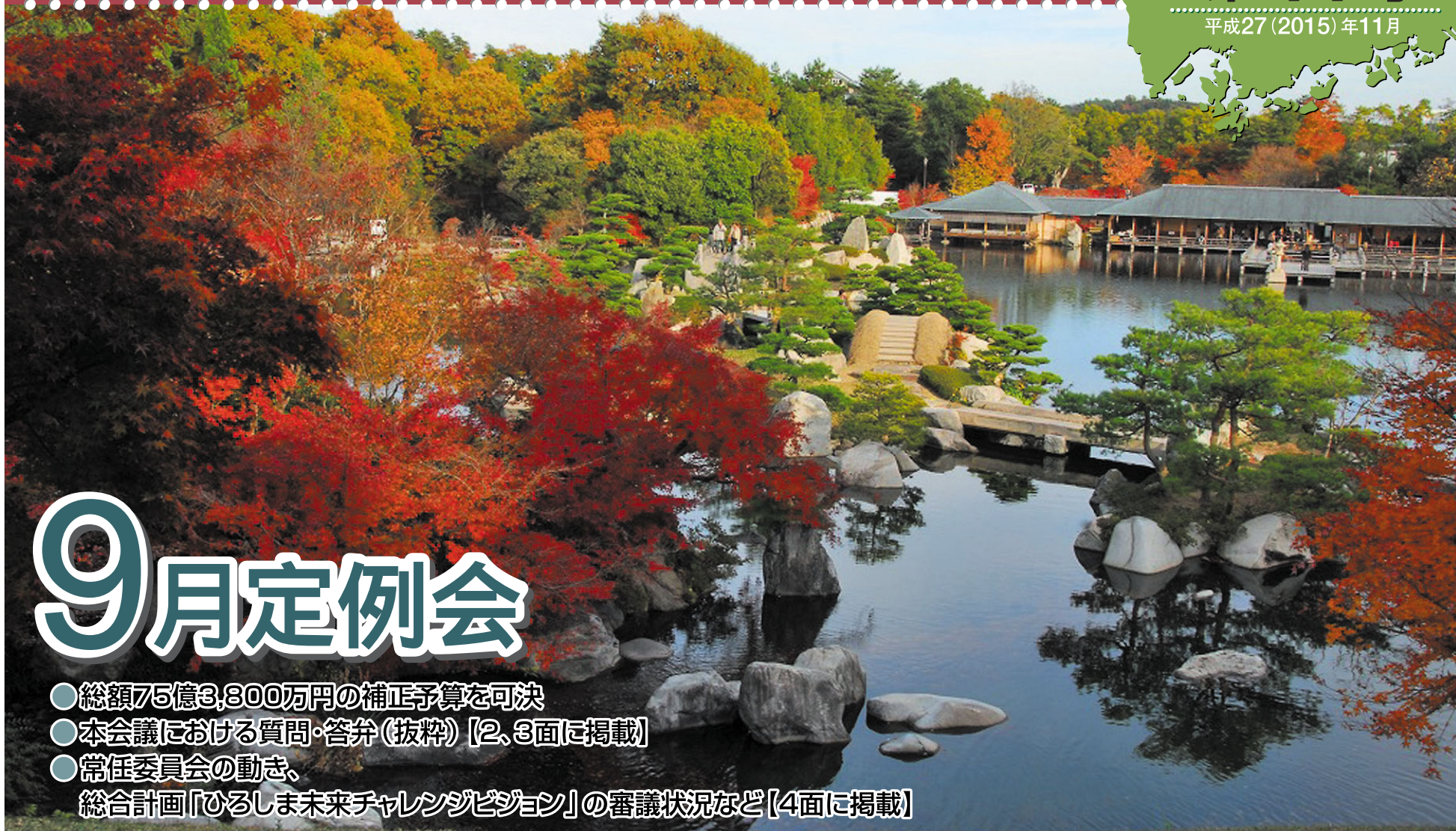
ひろしま県議会だより

発行 / 広島県議会 編集 / 広島県議会広報委員会

年4回発行

第41号

平成27(2015)年11月



9月定例会

- 総額75億3,800万円の補正予算を可決
- 本会議における質問・答弁(抜粋)【2、3面に掲載】
- 常任委員会の動き、総合計画「ひろしま未来チャレンジビジョン」の審議状況など【4面に掲載】

三景園(三原市) 広島の「里・山・海」をテーマとした日本庭園。11月には、もみじまつりが開催されます。(今年は、11月7日(土)から23日(月・祝)まで)

▼ 議決の状況等

- 平成27年度補正予算..... **可決** 一般会計1件
- 平成26年度決算等... **継続審査** 一般会計・特別会計1件、企業会計1件
- 条例案..... **可決** 地域再生法に規定する地方活力向上地域における県税の不均一課税に関する条例など4件
- 人事案件..... **同意** 広島県教育委員会委員の任命の同意について1件
- その他の議案..... **可決** 呉市からの中核市指定の申出の同意についてなど6件
- 意見書案..... **可決** 地方の自主性・主体性が十分発揮できる地方創生に向けての「新型交付金」制度を求める意見書など2件

▼ 議決された主な議案

平成27年度広島県補正予算
6月補正予算編成後の状況変化等を踏まえ、「災害に強いまちづくり」や「地方創生」に向けた取り組みなど、総額75億3,800万円の補正予算を可決しました。

主な事業内容

- 災害に強いまちづくり 27億9,500万円**
道路事業(国道182号法面崩壊に対する緊急補修、緊急輸送道路等の整備)
河川事業(局地的豪雨等による急な増水に備えた河川内の土砂等の撤去)
海岸事業(台風等による高潮被害から生命・財産を守る堤防の改修)
農村基盤事業(ため池の耐震対策の優先度を把握するための一斉点検)など
- 地方創生 9億5,700万円**
海外ビジネス展開の促進、新規国際定期路線の誘致、広島空港の利用促進、
「瀬戸内 海の道構想」の推進、農地集積の促進、地域電子マネーの使用環境の整備、
出会い・結婚支援対策の促進、働き方改革・女性の活躍促進、
広島がん高精度放射線治療センターの整備、東京圏から広島への定住促進、
サッカースタジアムの調査・検討、半島地域の空き家活用に対する支援など
- 国際平和拠点ひろしまの形成 1億9,300万円**
主要国首脳会議(サミット)外相会合開催の支援など

地域再生法に規定する地方活力向上地域における県税の不均一課税に関する条例の新設
地域再生法の一部改正に伴い、事業税及び不動産取得税に係る不均一課税に関する条例案を可決しました。

「ひろしま未来チャレンジビジョン」の変更
本県の総合計画の変更についての議案を可決しました。(4面に審議状況を掲載しています。)

九月定例会の概要

広島県議会は、九月定例会を九月十七日から十月六日までの二十日間の会期で開きました。

今回の定例会では、「平成二十七年広島県一般会計補正予算」や「地域再生法に規定する地方活力向上地域における県税の不均一課税に関する条例」、本県の総合計画である「ひろしま未来チャレンジビジョン」の変更、「地方の自主性・主体性が十分発揮できる地方創生に向けての『新型交付金』制度を求める意見書」などの議案について審議を行い、十四議案について原案のとおり可決並びに同意しました。

本会議においては、社会基盤整備、防災・減災対策、医療・福祉対策などの県政が直面する諸課題について、十一人の議員が一般質問を行いました。また、各常任委員会においては、付託された議案などについて審査・調査を行いました。

▼ 9月定例会日程 (平成27年9月17日～10月6日)

9月17日	本会議 [開会、提案理由説明など]
9月18日	全員委員会 [提案事項、決算の説明など]
9月24日、25日、28日、29日	本会議 [一般質問など]
9月30日	各常任委員会
10月1日	決算特別委員会
10月2日	総務委員会
10月6日	本会議 [委員長報告、議案の採決など、閉会]



県政に関する質問から

本会議では、9月24日、25日、28日、29日の4日間にわたって12人の議員が一般質問を行い、社会基盤整備、防災・減災対策、医療・福祉対策などの県政が直面する諸課題について、県民の視点に立った論議を展開しました。

紙面の都合上、1人2問ずつ掲載しております。その他の質問等詳細は、ホームページのインターネット中継をご覧ください。(4面に記載のアドレス参照)

9月24日(一般質問(要旨))



みやざき やすのり
宮崎 康則 議員
自民議連 広島市佐伯区

●五日市岸壁を活用したにぎわい創出

問 広島港五日市地区の各種施設を、大型クルーズ客船寄港時に限らず常用可能として、にぎわいづくりの拠点としてはどうか。また、出迎え・おもてなしのイメージが浮かぶ「埠頭」と呼称してはどうか。

答 五日市地区の呼称は「埠頭」という言葉を使っていく。五日市埠頭は従前の貨物利用とクルーズ客船利用の共存を図る必要があり、保安対策上、常時の立ち入りが制限される区域があることから、一般開放するような利用は困難だが大規模イベントの開催など、柔軟的な活用が求められる場合には柔軟に対応を検討していく。

●「ものづくり県」を支える技能系人材の確保

問 「ものづくり県ひろしま」は、現場を支える厚みのある技能人材の層が基盤となっているが、人材の減少が続いている。人材の供給対策が急務であるが、人材の確保・育成に今後どう取り組むのか。

答 ものづくり体験フェア、優れた技能者の表彰、ひろしまイノビレッジの工業高校生への技能指導、中小企業に在職する若年者への熟練技能者による指導、ハローワークや市町と連携した広域の人材確保などを推進するとともに、第十次広島県職業能力開発計画の策定過程で議論を深め、より効果的な人材の確保・育成方策を展開する。

用語解説 **ものづくり県**

広島県は、さまざまな製造業が集積する西日本有数の工業県で、世界に誇るものづくり技術があり、世界屈指の独自技術を持つオンリーワン企業や世界で高いシェアを誇るナンバーワン企業が数多くある。



にしもと ひろき
西本 博之 議員
民主県政会 東広島市

●経済成長に向けた本県の現状分析

問 本県の経済は緩やかに回復しつつあり雇用情勢も改善傾向にある一方、地域間や産業間のばらつきがある。一層の景気回復に向け取り組む必要があるが、現在の県経済の状況をどのように受け止め、分析しているのか。

答 輸出型産業の割合が高い本県では円安の影響等により、昨年の輸出総額が増え、設備投資額も増えるなど、景気は緩やかに回復していると認識している。しかし賃金の上昇が最終消費に結びついていないことや、中国景気の減速など世界経済の影響が懸念されており、県経済の動向を十分注視していく。

●人口減少を踏まえた県土づくり

問 人口減少対策を進める上で、コンパクトシティの考え方が近年注目されているが、問題もある。将来のまちづくりのあるべき姿については、県の考え方が市町に影響するため、県がグランドデザインを示すことが重要であるが、今後の県土づくりは集約化を進めるのか、バランスの取れた県土発展を進めるのか。

答 中山間地域と都市部が役割を共有・補完し相互に支え合うた発展が重要である。都市と自然の近接性という本県の特徴を生かした広域にわたる施策や基盤的な施策の着実な実施と、市町が実施する地域の特徴を踏まえた戦略的な取り組みの支援により、県全体の発展を図る。

用語解説 **コンパクトシティ**

人口減少地域等において拡散した都市機能を集約させ、生活圏の再構築を進めるため、医療・福祉、教育、文化等、生活に必要な機能や施設等の中心拠点への集約型構造を形成するまちづくり。



ひらもと とおる
平本 徹 議員
自民会 安芸郡

●公共事業費の確保

問 県道坂小屋浦線、矢野安浦線など道路整備が遅れており、府中町の榎川、海田町の瀬野川、尾崎川における災害対策事業も遅れている。災害防止のための公共事業は当然として、県民生活に直結する道路整備等も、知事が先頭に立ち、事業費を確保し、計画的に取り組むべきと考えられるが、どのように進めていくのか。

答 本県の持続的な発展を支える社会資本を整備していくためには、国に対し、チャレンジイノベーションや社会資本未来プランに掲げる本県の重点施策についての理解が得られるよう取り組むことも、引き続き県議会、県選出国会議員の支援と協力を得ながら、全力で取り組む。

用語解説 **社会資本未来プラン**

県の目指す将来像を示した「ひろしま未来チャレンジビジョン」を実現するため、土木建築局が担う今後の社会資本マネジメントの基本方針を定めたプラン。

●特殊詐欺などの被害防止対策

問 被害額十億円以下の目標を、七月時点で超えてしまった特殊詐欺は、注意喚起だけでは被害を減らすことが困難になっていると感じるが、特殊詐欺に対する根本的な対策、また、詐欺同様の悪質商法への対策についてどうか。

答 残念ながら本年の被害額は十億円を超えたと、県民がこれ以上被害に遭わないよう、関係機関・団体等と連携し、抑止と検挙の諸対策を強力に進める。悪質商法対策については、県や市町の関係部門等とも連携し、最近の手法等に関して広く注意喚起するほか被害が発生した場合は積極的に事件化を図るなど、厳正に対処する。

9月25日(一般質問(要旨))



したにし ゆきお
下西 幸雄 議員
公明党 呉市

●県所有の被爆建物の保存・活用

問 県は、旧広島陸軍被服支廠と旧広島港湾事務所の二つの被爆建物を所有しているが、保存に向けて具体的方策を早急に決めるとともに、民間からの寄付金の募集や公共施設としての活用なども検討する必要がある。世界平和への貢献という県の責務を踏まえ、これらの被爆建物を今後どのように保存・活用するのか。

答 県所有の二つの被爆建物は、竣工後百年以上経過する日本近代建築初期の建物であり、被爆の痕跡を今日に伝える貴重な建物である。保存・活用策は、建物の改修コストや手法、課題を総合的に判断し、国の補助制度の動向も見極めながら、慎重に検討する。

●データヘルスの全県への展開

問 呉市でのデータヘルスの取り組みは、糖尿病患者への指導などで医療費適正化に大いに貢献している。また、健康寿命の延伸や介護費用の縮減、看護師等の雇用創出にもつながるため、全県から注目されているが、全県的な普及に取り組むべきではないか。

答 呉市での取り組みは、疾病の重症化を予防する新たな手法であり、全県的に展開すべき好事例と考えている。県としては、データヘルス計画の全市町での策定に必要な支援を行うとともに、市町の計画に基づき保健事業を円滑に実施できる環境づくりを検討し、全県的な普及を推進する。

用語解説 **データヘルス**

診療報酬明細書(レセプト)や健康診断等のデータを活用して、地域の健康課題を把握し、効果的・効果的な保健事業を実施する手法。



すなはらかつのり
砂原 克規 議員
広志会 広島市西区

●広島空港の民営化の必要性

問 空港運営の民営化は、国の赤字を取り込んでまで行う必要性を感じないが、それでも検討するのか。また、本県の中枢拠点性を高めるには、県そのものの活性化が必要であり、広島空港の民営化だけでは活性化は図れないと考えるが、所見を伺う。

答 本県が中四国地方における重要な広島空港の機能強化を図るため、空港経営の民営化は選択肢の一つとして検討が必要である。また、路線誘致は、民間事業者のノウハウや機動性を生かせるが、広域的な集客能力の強化やアクセスの改善には、引き続き行政が主導していく必要があると考えている。

用語解説 **空港運営の民営化**

国が管理する滑走路等の設備と第三セクター等が運営する空港ビルを、民間企業が一体的に長期間運営できる仕組みで、国は広島空港等への導入を促している。

●広島県の目指す人口ビジョン

問 本県の将来の人口規模については、「県民の希望が実現しているが、人口ビジョンである以上、県の目指す合計特殊出生率」という形で示すべきではないか。また、その方が市町も理解しやすく連携できると思うが、所見を伺う。

答 人口ビジョンで示す将来展望は、個人の価値観等が尊重されることを大前提とし、県民の希望を実現することを以てする目標として取り組みたいと考えている。市町とは課題を共有し、人口問題の克服や地域経済の活性化などに取り組んでおり、引き続き調整を行っている。



たかき あきお
高木 昭夫 議員
自民議連 東広島市

●農業分野の補助事業の認証減

問 農業施策のうち、農業農村整備事業は二年連続で大幅な認証減となった。農業発展の中核的業務である当該事業についてどのように分析し、予算の確保に向けてどのような手段を講じていくのか。

答 今年度は予算額に対して要望が多く、また、国直轄事業に優先配分されたことなどにより、全国的に要望額が確保されていない。このため国全体での予算総額の確保に向けて要望活動に取り組むとともに、県が重点的に推進する大規模農業団地整備など必要な予算の確保に全力で取り組む。さらに、農林水産省との意見交換などを通じて情報収集を行い、国の方針や動向を分析する。

用語解説 **農業農村整備事業**

水田や畑の大区画化など基盤整備のほか、水路、農道、ため池といった農業用施設や集落排水設備など農業の生産基盤と農村の生活環境の一体的な整備を行う事業。

●農業分野に係る概算要求への対応

問 本県の農業関連予算はこの八年間でほぼ半減しているが、県は必要な予算を確保できていると認識しているのか。また、今後どのような方針で予算確保を行うのか。

答 県としてはこれまで計画的に事業量を確保しており、現場整備や集落排水などおむね計画は達成されている。一方、産業と自立できる農業を確立するには農地の集約化やため池の補修などが必要であり、国の「骨太の方針」に農業農村整備事業の一層の推進が明記され、大幅な増額要求となつたこの機を逃さず、要望活動の強化など取り組みを全力で進める。



9月28日 一般質問(要旨)



おshima あきひこ 大島 昭彦 議員 自民議連 広島市東区

広島空港への軌道系アクセス整備

広島空港のさらなる活性化のためには、安定的な交通アクセスの確保が必須であることから、JR白市駅からの延伸による定時性・大量輸送性に優れた軌道系アクセスの整備に取り組みたいと考えているが、所見を伺う。

JR在来線を利用する軌道系アクセスは最も定時性に優れているものの、空港直行便で広島市から約五十分を要し、現行のリムジンに比べ、必ずしも時間短縮は図られない。今後、広島高速五号線を初めとするアクセス道路網の整備や航空路線網の充実に取り組み、航空旅客数の増加を図っていく中で、定時性に優れた軌道系アクセスを含む多様なアクセス手段の確保について総合的な検討を進める。

技術立県を支える人材育成

技術開発を経営に結びつけるMOT人材を育成するため、本県にMOT教育機関を設置し、県内の中小企業に人材を送り出す仕組みを構築することが、「技術立県ひろしま」の実現のためにも大変有効であると考えているが、所見を伺う。

来春開設される県立広島大学経営専門職大学院にMOT関連の「新規事業開発戦略」等の講義が開講される。こうした教育の場への誘導、人材育成、企業での活躍と好循環を築いていく。県内中小企業へのMOT人材の確保を促進する。

用語解説 MOT マネジメント・オブ・テクノロジー。「技術経営」の略。企業の持続的な発展に向け、技術を継続的に生み出し、それを事業に結び付けていくための経営手法のこと。



たきもと みのる 瀧本 実 議員 民主県政会 広島市佐伯区

医療費助成対象年齢の引き上げ

子供の医療費助成制度は、本県は他県に比べ優位になく、また、県内でも市町によって助成の対象年齢に差があるが、本県の少子化対策の一環として、助成対象を他県と同様に小学校卒業まで引き上げるべきではないか。

乳幼児医療費公費負担事業

乳幼児医療費公費負担事業は、どこに住んでいても一律のサービスが提供されるよう、国の責務として取り組むべきであり、助成制度の創設を国に働きかけていく。対象年齢の引き上げは、国の動向を注視しながら、本県が推進する子育て支援策全体のバランスの中で、社会保障関係費全体の動向なども勘案して検討していく。

用語解説 乳幼児医療費公費負担事業 自治体により助成制度は異なり、広島県では入院・通院とも小学校入学前までを対象としているが、県内でも、小学校卒業まで、中学校卒業までなど、助成対象年齢を引き上げている市町もある。

パラリンピック事前合宿の誘致

パラリンピック事前合宿の誘致にあわせて施設の改修等を行えば、バリアフリー化など人に優しい街づくりが進んで生活環境が良くなり、合宿が終わった後も有効に利用できるが、誘致についてどのように考えているのか。

事前合宿の誘致に当たっては施設の改修や受入体制の充実、運営支援に加え、各国競技団体等との個別のつながりが不可欠である。県内四市で事前合宿受入れの意向があり、現在、練習施設の国際基準への適合確認等を行っている。引き続き、市町や競技団体等の意向も踏まえながら受入環境を整備し、事前合宿の誘致に努める。



しもりひろあき 下森 宏昭 議員 自民議連 三次市

河川の適正な管理

近年、これまで経験したことのないようなゲリラ豪雨が増加しており、豪雨災害は、いつ起こるか分からない。県民の生命を守るため、河川の適正な管理を行うことが重要である。河川の適正な管理を行うことは、大変重要だと考えるが、今後どう対応していくのか。

大規模・激甚化する豪雨災害に備える

大規模・激甚化する豪雨災害に備える。河川の適正な管理を行うことが重要である。河川の適正な管理を行うことは、大変重要だと考えるが、今後どう対応していくのか。

公共事業費のシリング撤廃

中期財政健全化計画による公共事業費のシリングに加え、補助公共事業予算の認証減により、公共事業は大きく遅れている。次期計画ではシリングを撤廃し、必要な事業を早期に進める必要があると考えるが、現状認識と今後の対応方針を伺う。

公共事業費のシリング

平成22年策定の中期財政健全化計画で、公共事業をはじめとする普通建設事業費は削減することとされ、建設の補助・単独公共事業費は、5年間で20%削減されることとなった。

用語解説 公共事業費のシリング 平成22年策定の中期財政健全化計画で、公共事業をはじめとする普通建設事業費は削減することとされ、建設の補助・単独公共事業費は、5年間で20%削減されることとなった。

9月29日 一般質問(要旨)



おき じゅん 沖井 純 議員 自民議連 江田島市

花卉産業の振興

「花卉」は日常生活に潤いを与え、生花や盆栽など文化や趣味にも活用され、心の癒しをもたらすが、このような効用を考えると本県でも生産・需要拡大、ブランド化など花卉産業の振興に向けたさらなる取り組みが必要と考えるが、今後どのように推進するのか。

花卉の消費は、若年層を中心に拡大を図ることが重要

花卉の消費は、若年層を中心に拡大を図ることが重要と考える。体験活動等を通じて新たな需要を喚起するとともに、生産者団体が行う広報への支援など、花卉の効用に係る消費者の認識や関心を深める取り組みも強化する。生産については、「菊」を重点品目と位置付け、担い手育成や産地づくりに向けた取り組みを推進する。

用語解説 花卉 植物に供される切り花、鉢もの、花壇用苗もの、芝類、地被植物類。我が国の農業総産出額の約4%を占める。

県民の安全・安心の確保

昨年の広島土砂災害を踏まえ、今年度改定を迎える県総合計画「ひろしま未来チャレンジビジョン」に、「安全・安心の確保」をより鮮明に反映させるべきと考えるが、改めて県民の安全・安心の確保について知事の所見を伺う。

今回の改定では将来を展望する上で、安全・安心に対する意識の高まりを特に考慮が必要

今回の改定では将来を展望する上で、安全・安心に対する意識の高まりを特に考慮が必要と考える。今回の改定では将来を展望する上で、安全・安心に対する意識の高まりを特に考慮が必要と考える。



なかはら こうじ 中原 好治 議員 民主県政会 広島市南区

浸水時緊急退避施設の指定

高潮・津波の到達が想定される場合、垂直避難が最も有効だとされているが、私が住む宇品地区でも、浸水時緊急退避施設の指定が思うように進んでいないようである。県内の現状と対策をどのように考えているのか、所見を伺う。

津波の影響を受ける恐れがある市町に津波避難ビル等の確保を求めているが指定の進捗には満足がある

津波の影響を受ける恐れがある市町に津波避難ビル等の確保を求めているが指定の進捗には満足がある。県は、広島県津波避難計画策定指針を策定し、地域の実情に応じた避難場所の指定を働きかけることにも、津波発生時の迅速な避難の必要性などについて引き続き、県民への周知に努める。

地域医療構想における将来に必要な病床数

国は二〇二五年時点の適正な病院ベッド数を推計し、大幅削減を目指している。本県では現時点で必要病床数をどう分析し、どのくらいの病床を削減し、それを吸収する介護施設や在宅ケアをどう充実させるのか、所見を伺う。

現在、地域医療構想調整会議を設置し、国の示す数値も参考に、二〇二五年に向けた病床機能の分化・連携の推進等の観点から、将来必要となる病床数の検討を進めている

現在、地域医療構想調整会議を設置し、国の示す数値も参考に、二〇二五年に向けた病床機能の分化・連携の推進等の観点から、将来必要となる病床数の検討を進めている。特に慢性期医療や在宅医療が介護サービスとも密接に関係することから、地域包括ケア体制の整備と一体的に検討していく必要があると考える。

用語解説 地域医療構想 平成26年に成立した医療介護総合確保推進法を受け、病床の機能分化・連携を進めるために医療機能ごとに2025年の医療需要と病床の必要数を推計して定めるもので、都道府県が策定する。

9月29日 一般質問(要旨)



やまざき まさひろ 山崎 正博 議員 自民議連 広島市安佐北区

防災・減災対策の拡充

これからの防災・減災対策は、公共土木建築物のしつかりした維持管理が大事になる。そのため、公共土木施設等の維持修繕に係る予算は、対前年度同額とすれば良いとする認識を改め、毎年度必要となる額を適切に見込み、前年度より増額しても確保する方針に転換すべきと考えるが、所見を伺う。

公共土木施設の適切な維持管理に努める

公共土木施設の適切な維持管理に努める。維持修繕費の水準については、地域のニーズに対応するため、必ずしも前年同額とするのではなく、弾力的な対応を行っているところである。

認知症対策

認知症対策としては、早期発見が最も重要であるが、実効性のある早期発見と治療対策について、また、認知症の人の日常生活をできる限り穏やかなものにするための本人と家族への支援について伺う。

認知症の早期発見に向け、専門スタッフを活用した、認知症初期集中支援チームのモデル事業の実施や、県内医療機関の「認知症疾患医療センター」への指定など、医療体制を整備している

認知症の早期発見に向け、専門スタッフを活用した、認知症初期集中支援チームのモデル事業の実施や、県内医療機関の「認知症疾患医療センター」への指定など、医療体制を整備している。さらに、県・市町・関係機関等が連携した総合的な支援体制の整備に取り組む、認知症の人と家族が安心して暮らせる社会を目指す。

用語解説 認知症の早期発見 認知症は早めの治療をするほど症状の進行を遅らせることができ、早期発見・早期治療が重要とされている。特に進行の早い若年性認知症はその必要性が指摘されている。

総合計画「ひろしま未来チャレンジビジョン」に係る意見については、茶色の文字で記載しています。

総務委員会

付託議案の審査結果
補正予算一件 原案可決(賛成多数)
条例案三件、その他の議決案件二件
原案可決(全会一致)

主な質疑事項

ビジョンの実行性を高めるため改定の趣旨内容を全職員に共有すること。なお、県と市町の方向性がそろっていないと、県民への周知・広報にも努めること。また、各委員会・広報の意見は、ビジョンの実行段階で適切に反映されるよう、十分に検討すること。さらには、ビジョンに掲げる指標は、常に現状把握更新に努めること。サッカースタジアムの検討は、調査結果を早期に議会へ報告することともに、県民にわかりやすく説明すること。一方で、事業主体が決定していない中、ひろしまスタイル定住促進事業の実施に当たっては、移住先として本県が選ばれようとする取り組み。また、「その他」企業の本社移転を促進する税制優遇措置の効果など。

生活福祉保健委員会

付託議案の審査結果
補正予算一件 原案可決(賛成多数)
原案可決(全会一致)

主な質疑事項

女性の活躍促進事業は、未就業女性の意識改革とともに、企業経営者への働きかけが必要であること。また、ひとり親家庭に配慮した施策の充実に取り組みが必要であること。人口減少問題は、第一子への子育て支援や男性不妊治療への支援を検討する必要があること。また、全国の動向も踏まえ、乳幼児医療費公費負担事業の拡大を検討する必要があること。地域包括ケア体制の構築は、地域医療構想との整合を図りながら、地域に必要な医療・介護サービスが適切に確保されるよう推進する必要があること。

農林水産委員会

付託議案の審査結果
補正予算一件 原案可決(全会一致)

主な質疑事項

治山施設機能強化事業は、雨量観測局の適切な管理や計画的な更新に取り組みが必要であること。農地集積加速化支援事業は、経営力の高い担い手の育成のため、農地中間管理機構や市町との連携を強化し、農地集積を着実に進める必要があること。農林水産業は新たな経済成長の中で役割が大きく、市町やJA等と連携し、生産から販売まで一貫した人材育成システムの構築などに取り組みが必要であること。主伐期の到来を見据え、県産材の需要拡大に向けて、生産・流通・加工における課題を一体的に解決し、競争力強化に取り組みが必要であること。「その他」魅力ある水産業の確立や漁業者の所得向上など。

建設委員会

付託議案の審査結果
補正予算一件 原案可決(賛成多数)
条例案一件、その他の議決案件三件
原案可決(全会一致)

主な質疑事項

河川の適正な管理は今後策定する河川内の堆積土や樹木の除去に関する実施計画により、計画的に取り組み。広島空港の経営改革の検討は、民間化のメリット等を十分検証すること。民間化の是非の議論の過程を議会に情報提供すること。一方、国の施設運営の収支は赤字の上、民間化は機能強化の課題解決につながらないため、現時点で調査検討は不要との意見があった。社会資本整備は、関係部局や市町と十分連携を図り、必要な公共事業の財源と人員の確保に積極的に取り組む必要があること。

文教委員会

付託議案の審査結果
付託議案なし

主な質疑事項

社会情勢の変化を踏まえ、ビジョン等を土台として県の成長を支える人材育成等を図るとともに、広島版「学びの変革」アクション・プランに基づき改革を進め、日本一の教育県の創造に向けて取り組む必要があること。県立広島大学経営専門職大学院設置は、地域で活躍する人材育成を重視して進め、支援制度周知など、学びやすい環境づくりに努める必要があること。貧困家庭の子供の学力向上施策は、学級担任と家庭教育支援アドバイザーが適切に役割分担することともに、関係部局と連携して学習習慣改善などに取り組みが必要であること。「その他」主権者教育の実施など。

警察・商工労働委員会

付託議案の審査結果
補正予算一件 原案可決(全会一致)

主な質疑事項

来春、本県で開催される主要国首脳会議外相合会合は、テロ行為などの事件も想定し、十分備える必要があること。本県を訪れる外国人観光客が、安心して観光を楽しめるよう、安全・安心対策の充実強化に取り組む必要があること。今後設立する「せとうち観光推進機構」では、国内外から数多くの誘客と滞在型観光を推進し、瀬戸内地域全体に効果をもたらす必要があること。今後の生産年齢人口の減少見通しを踏まえ、働く意欲のある若者や女性、高齢者の就業促進に取り組む必要があること。「その他」社会環境の変化や増加する犯罪に「対心した安全・安心」の確保など。

可決された意見書

10月6日議決

県民福祉の向上のため、国会や関係省庁等に提出し、その実現を図るよう要望しました。

地方の自主性・主体性が十分発揮できる地方創生に向けて「新型交付金」制度を求める意見書
創設される「新型交付金」は、地方版「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に弾力的に遂行していくため、平成二十六年補正予算で措置された「地方創生先行型交付金」を大幅に上回る額を確保し、自由度が高く継続的な制度とすることを求めました。

私学助成の充実強化を求める意見書
私学助成制度に係る国庫補助制度を堅持し、一層の充実を図るとともに、私立学校施設耐震化への補助の拡充など私立学校の教育環境の整備充実と、私立学校生徒等への修学支援の拡充強化を図ることを求めました。

総合計画「ひろしま未来チャレンジビジョン」の審議状況

平成24年10月に制定した「広島県行政に係る基本的な計画の策定等を議会の議決事件等として定める条例(基本計画議決条例)」に基づき、本県の総合計画「ひろしま未来チャレンジビジョン」の変更についての議案が提出され、賛成多数で可決しました。

審査の過程で出された主な意見

チャレンジビジョンの推進に当たっては、県民(個人、企業、団体など)や市町に周知することはもちろんのこと、連携・協働して、実効性のある取り組みとすること。財政運営なども含め各部局が別に定める分野別計画等と整合性のある内容とすること。

なお、議案の提出に先立って、所管する総務委員会において、1年半の間に10回の審査を行うとともに、他の5常任委員会や地方創生・行財政対策特別委員会においても調査を行い、変更案に意見を反映させるなど、慎重かつ丁寧に審査を行いました。



中国五県議会正副議長会議を 広島市で開催

中国五県議会正副議長会議が、8月10日に広島市で開催されました。

会議では、本県議会の平田議長が座長を務め、国への要望事項として「中東呼吸器症候群(MERS)等への対策について」、「参議院選挙制度への合区導入に関する緊急要望」を原案どおり可決しました。

これらの要望事項は、後日関係省庁などへ要望書として提出し、その実現を求めました。



決算特別委員会を設置

9月29日に、16人の委員で構成される決算特別委員会を設置しました。

平成26年度決算について、9月定例会閉会后、約2か月間審査を行い、12月定例会で審査結果が報告され、議決されます。

委員名簿

委員長	富永健三	副委員長	栗原俊二
副委員長	狭戸尾浩	委員	三好良治
委員	宮崎康則	委員	伊藤真由美
委員	山下真澄	委員	福知基弘
委員	森川家忠	委員	井原修香
委員	緒方直之	委員	日下美香
委員	松岡宏道	委員	岡崎哲夫
委員	犬童英徳	委員	松浦幸男

お知らせ

○本会議場の団体見学

本会議等の行事のない日は、本会議場の団体見学ができます。

午前9時～11時半、午後1時～5時
(土・日、祝日等を除く。)

【問い合わせ先】

総務課 TEL 082-513-4723

○本会議の傍聴

本会議の傍聴ができます。

本会議の開催日に、議会議場1階の受付までお越しください。

受付/午前9時～
先着順に50名まで

○委員会の視聴

委員会の審議状況が、議会議場1階のモニターテレビでご覧いただけます。

受付/委員会開催の1時間前～
定員36名(希望者多数の場合抽選)

本会議、委員会の開催日時は、決定された第、ホームページでお知らせします。

○点字・音声版のお知らせ

視覚障害者の方へ「点字版」と「音声版(テープ版・デージー版)」を発行しています。ご希望の方は県議会事務局政策調査課までご連絡ください。

みんなで徹底しよう「三ない運動」

- 政治家は有権者に寄附を贈らない!
- 有権者は政治家に寄附を求めない!
- 政治家から有権者への寄附は受け取らない!

政治家が選挙区内の人にお金や物を贈ること(会費などを、他の住民よりも多く支払うことなども含みます。)は、法律で禁止されています。また、有権者が寄附を求めることも禁止されています。

違反して処罰されると、公民権停止の対象となります。

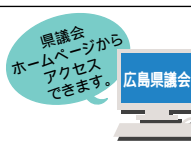
この広報紙についてのご意見・ご要望をお寄せください。

ひろしま県議会だよりは、6月、9月、12月、2月の各定例会後に発行します。

〒730-8509 広島市中区基町10-52

広島県議会事務局 政策調査課

TEL 082-513-4743 FAX 082-222-9600



●インターネット中継...本会議の審議状況等をインターネット中継(生・録画)しています。

●テレビ広報番組の配信...「ひろしま県議会ダイジェスト」を配信しています。

●会議録の閲覧と検索...本会議と委員会の会議録が登録されています。

ホームページ <http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/gikai/> 広島県議会 検索